

平成 23 年 6 月 30 日

各 位

富士フイルムホールディングス株式会社

株主通信「FUJIFILM NEWS Vol. 80」の一部訂正に関するお知らせ

平成 23 年 6 月 29 日の当社第 115 回定時株主総会終了後に株主の皆様宛に送付いたしました株主通信「FUJIFILM NEWS Vol. 80」につきまして一部誤りがありましたので、下記のとおり訂正し、お詫び申し上げます。

記

訂正箇所

3 ページ 財務ハイライト

・ 連結損益計算書

誤	：	平成 23 年度	平成 22 年度
		↓	↓
正	：	平成 22 年度	平成 21 年度

・ 連結キャッシュ・フロー計算書

誤	：	平成 23 年度	平成 22 年度
		↓	↓
正	：	平成 22 年度	平成 21 年度

・ 連結貸借対照表

誤	：	平成 23 年度	平成 22 年度
		↓	↓
正	：	平成 22 年度	平成 21 年度

以上

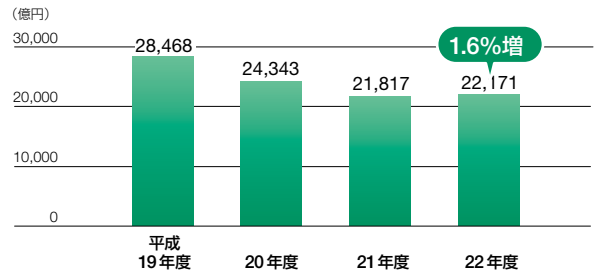
連結損益計算書

訂正箇所

単位:百万円

科目	平成23年度	平成22年度
売上高	2,217,084	2,181,693
構造改革費用前営業利益	168,071	101,629
構造改革費用後営業利益(△損失)	136,356	△42,112
税金等調整前当期純利益(△損失)	117,105	△41,999
当社株主帰属当期純利益(△損失)	63,852	△38,441
研究開発費	165,302	175,120
設備投資額	89,932	77,913
減価償却費	157,094	195,083

平成22年度の連結売上高は、インフォメーションソリューション部門、ドキュメントソリューション部門の伸びにより、前年度比1.6%増の2兆2,171億円となりました。為替の円高によるマイナス影響(689億円)を除くと、売上高の伸び率は4.8%となります。



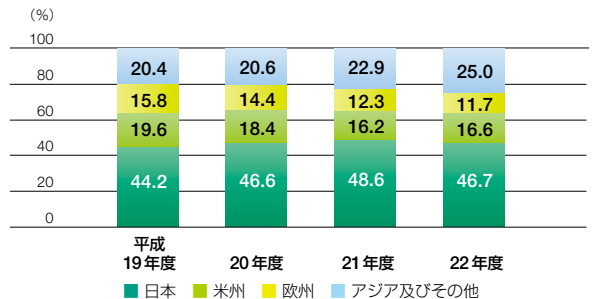
連結キャッシュ・フロー計算書

訂正箇所

単位:百万円

科目	平成23年度	平成22年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	199,354	314,826
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130,760	△131,204
財務活動によるキャッシュ・フロー	△146,382	△42,609
為替変動による現金及び現金同等物への影響	△15,319	△4,930
現金及び現金同等物純増加・純減少(△)	△93,107	136,083
現金及び現金同等物期首残高	406,177	270,094
現金及び現金同等物期末残高	313,070	406,177

仕向地別売上高(=海外売上高)では、売上拡大が続いている新興国の中でも、特に中国の拡大が著しく、中国を含む「アジア及びその他」の占める割合が2.1ポイント増加し、25.0%となりました。



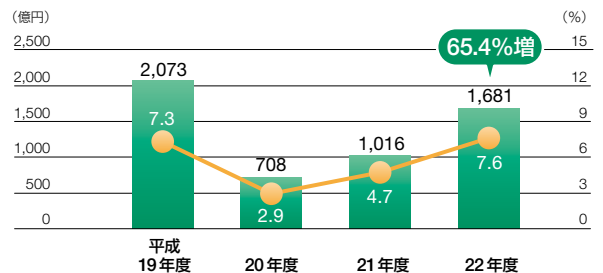
連結貸借対照表

訂正箇所

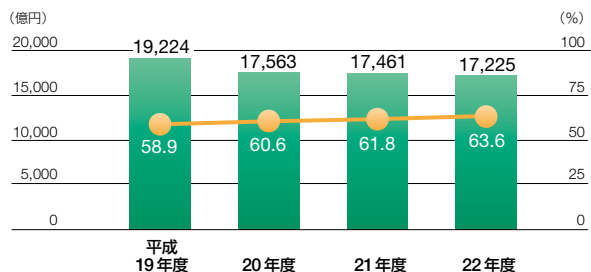
単位:百万円

科目	平成23年度	平成22年度
資産の部		
流動資産	1,310,843	1,410,549
投資及び長期債権	296,082	293,957
有形固定資産	564,065	601,661
その他の資産	537,851	521,261
資産合計	2,708,841	2,827,428
負債の部		
流動負債	586,458	660,981
固定負債	271,512	290,618
負債合計	857,970	951,599
純資産の部		
株主資本合計	1,722,526	1,746,107
非支配持分	128,345	129,722
純資産合計	1,850,871	1,875,829
負債・純資産合計	2,708,841	2,827,428

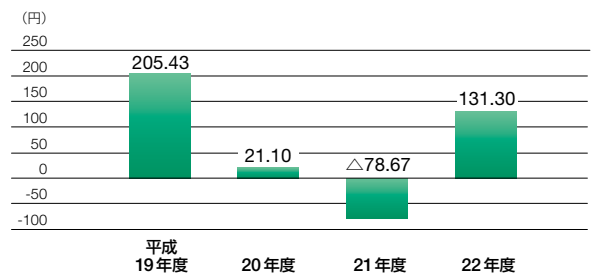
構造改革費用前営業利益は、為替の円高影響(156億円)、原材料価格の高騰影響(146億円)、東日本大震災に伴う売上減少影響(54億円)などを吸収し、前年度比65.4%増の1,681億円となりました。構造改革による企業体質の改善により、構造改革費用前営業利益率は7.6%になりました。



株主資本は前年度比1.4%減の1兆7,225億円となりましたが、総資産が同4.2%減の2兆7,088億円となったため、株主資本比率は1.8ポイント増の63.6%となりました。資本構成の安定性を維持しています。



当社株主帰属当期純利益は、1,023億円増加して639億円となりました。1株当たり当社株主帰属当期純利益は、自己株式取得による株式数の減少もあり、131.30円となりました。



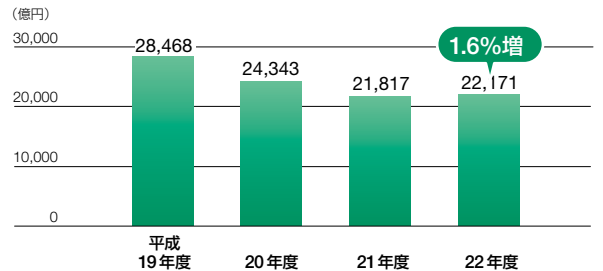
営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前年度に比べ1,150億円減の686億円となりました。

連結損益計算書

訂正箇所 単位:百万円

科目	平成22年度	平成21年度
売上高	2,217,084	2,181,693
構造改革費用前営業利益	168,071	101,629
構造改革費用後営業利益(△損失)	136,356	△42,112
税金等調整前当期純利益(△損失)	117,105	△41,999
当社株主帰属当期純利益(△損失)	63,852	△38,441
研究開発費	165,302	175,120
設備投資額	89,932	77,913
減価償却費	157,094	195,083

平成22年度の連結売上高は、インフォメーションソリューション部門、ドキュメントソリューション部門の伸びにより、前年度比1.6%増の2兆2,171億円となりました。為替の円高によるマイナス影響(689億円)を除くと、売上高の伸び率は4.8%となります。

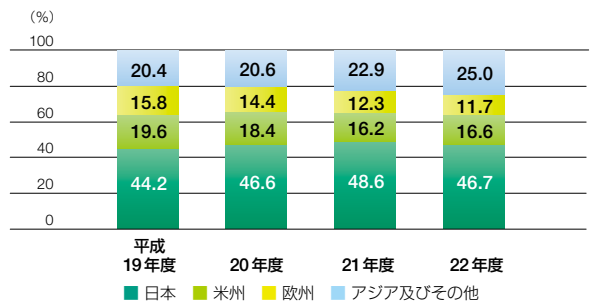


連結キャッシュ・フロー計算書

訂正箇所 単位:百万円

科目	平成22年度	平成21年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	199,354	314,826
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130,760	△131,204
財務活動によるキャッシュ・フロー	△146,382	△42,609
為替変動による現金及び現金同等物への影響	△15,319	△4,930
現金及び現金同等物純増加・純減少(△)	△93,107	136,083
現金及び現金同等物期首残高	406,177	270,094
現金及び現金同等物期末残高	313,070	406,177

仕向地別売上高(=海外売上高)では、売上拡大が続いている新興国の中でも、特に中国の拡大が著しく、中国を含む「アジア及びその他」の占める割合が2.1ポイント増加し、25.0%となりました。

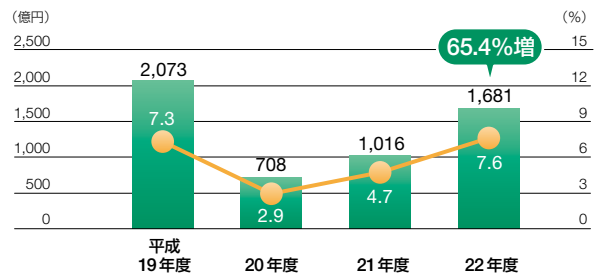


連結貸借対照表

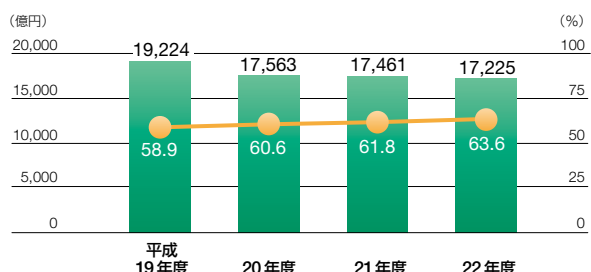
訂正箇所 単位:百万円

科目	平成22年度	平成21年度
資産の部		
流動資産	1,310,843	1,410,549
投資及び長期債権	296,082	293,957
有形固定資産	564,065	601,661
その他の資産	537,851	521,261
資産合計	2,708,841	2,827,428
負債の部		
流動負債	586,458	660,981
固定負債	271,512	290,618
負債合計	857,970	951,599
純資産の部		
株主資本合計	1,722,526	1,746,107
非支配持分	128,345	129,722
純資産合計	1,850,871	1,875,829
負債・純資産合計	2,708,841	2,827,428

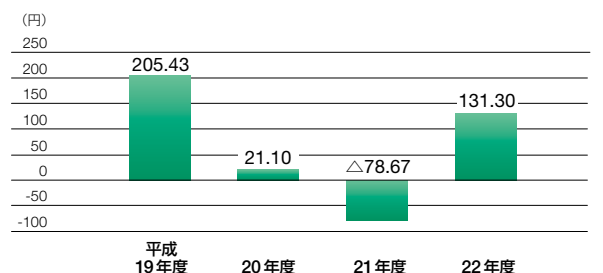
構造改革費用前営業利益は、為替の円高影響(156億円)、原材料価格の高騰影響(146億円)、東日本大震災に伴う売上減少影響(54億円)などを吸収し、前年度比65.4%増の1,681億円となりました。構造改革による企業体質の改善により、構造改革費用前営業利益率は7.6%になりました。



株主資本は前年度比1.4%減の1兆7,225億円となりましたが、総資産が同4.2%減の2兆7,088億円となったため、株主資本比率は1.8ポイント増の63.6%となりました。資本構成の安定性を維持しています。



当社株主帰属当期純利益は、1,023億円増加して639億円となりました。1株当たり当社株主帰属当期純利益は、自己株式取得による株式数の減少もあり、131.30円となりました。



営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前年度に比べ1,150億円減の686億円となりました。